

令和 2 年 度

租税及び印紙収入補正予算の説明

(第 204 回 国 会)

(未 定 稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したもので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

令和 3 年 1 月

財 務 省 主 税 局

目 次

	頁
第1 令和2年度租税及び印紙収入補正後予算額	1
第2 各税の見積り方法	2
一 般 会 計	
1 所 得 税	2
(1) 源泉所得税	2
(2) 申告所得税	6
2 法 人 税	10
3 相 続 税	14
4 消 費 税	18
5 酒 税	20
6 た ば こ 税	20
7 揮 発 油 税	22
8 航 空 機 燃 料 税	22
9 石 油 石 炭 税	24
10 国 際 観 光 旅 客 税	24
11 関 税	26
12 印 紙 収 入	26
交付税及び譲与税配付金特別会計	
13 地 方 法 人 税	28
14 地 方 揮 発 油 税	28
15 航 空 機 燃 料 税 (譲 与 分)	28
16 地 方 法 人 特 別 税	30
17 特 別 法 人 事 業 税	30
国債整理基金特別会計	
18 た ば こ 特 別 税	30
東日本大震災復興特別会計	
19 復 興 特 別 所 得 税	32

第3 付 表	34
1 令和2年度一般会計歳入補正(第3号)後予算額	34
2 直接税及び間接税等の比率	35

[参考資料]

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	36
2 所得税納税人員の推移	37
3 企業収益の予測状況	38
4 相続税・贈与税の納税人員等の推移	39

第1 令和2年度租税及び印紙収入補正後予算額

(単位 億円)

税目	当初予算額	補正額	補正後予算額
(一般会計)			
所得税			
源泉分離	162,090	△ 6,180	155,910
申告分離	33,200	△ 4,150	29,050
計	195,290	△ 10,330	184,960
法人税	120,650	△ 40,240	80,410
相続税	23,410	△ 1,100	22,310
消費税	217,190	△ 24,460	192,730
酒税	12,650	△ 1,220	11,430
たばこ税	9,140	△ 520	8,620
揮発油税	22,040	△ 1,570	20,470
石油ガス税	60	—	60
航空機燃料税	540	△ 430	110
石油石炭税	6,550	△ 560	5,990
電源開発促進税	3,150	—	3,150
自動車重量税	3,930	—	3,930
国際観光旅客税	540	△ 510	30
関税	9,460	△ 1,210	8,250
とん税	100	—	100
印紙収入			
収入印紙	6,720	△ 1,610	5,110
現金収入	3,710	△ 120	3,590
計	10,430	△ 1,730	8,700
合計	635,130	△ 83,880	551,250
(交付税及び譲与税配付金特別会計)			
地方法人税	14,564	△ 4,221	10,343
地方揮発油税	2,358	△ 168	2,190
石油ガス税(譲与分)	60	—	60
航空機燃料税(譲与分)	154	△ 123	31
自動車重量税(譲与分)	2,869	—	2,869
特別とん税	125	—	125
地方法人特別税	11,704	△ 1,542	10,162
特別法人事業税	8,214	△ 1,119	7,095
合計	40,048	△ 7,173	32,875
(国債整理基金特別会計)			
たばこ特別税	1,230	△ 68	1,162
(東日本大震災復興特別会計)			
復興特別所得税	4,111	△ 227	3,884
総計	680,519	△ 91,348	589,171

第2 各税の見積り方法

当初予算額

一般会計

1 所得税

予 算 額 195,290 億円

(1) 源泉所得税

予 算 額 162,090 億円

A 給与所得に対する源泉所得税

令和元年度の実績見込を基礎とし、令和2年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、令和元年度に対する令和2年度税額の割合を

102%程度

と見込み

本年度収入見込額を 115,200 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 190 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 115,390 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員 4,807 万人

給 与 総 額 2,401,420 億円

(1人当500万円)

給与所得控除額等 625,590 億円

基 礎 控 除 額 230,310 "

配 偶 者 控 除 額 32,140 "

(有配偶者割合18%)

補正後予算額

予 算 額 当 初 195,290 億円
補 正 減 △ 10,330 "
差 引 184,960 "

予 算 額 当 初 162,090 億円
補 正 減 △ 6,180 "
差 引 155,910 "

A 給与所得に対する源泉所得税

令和元年度の課税実績を基礎とし、令和2年度の課税実績、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、令和元年度に対する令和2年度税額の割合を

96%程度

と見込み

本年度収入見込額を 108,120 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 190 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 108,310 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員 4,728 万人

給 与 総 額 2,269,670 億円

(1人当480万円)

給与所得控除額等 601,600 億円

基 礎 控 除 額 226,590 "

配 偶 者 控 除 額 30,240 "

(有配偶者割合17%)

配偶者特別控除額	7,770 億円
扶養控除額	43,620 "
	(平均扶養人員 0.2人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	340,620 億円
控除額計	1,280,050 "
課税所得見込額	1,121,370 "
	(1人当 234万円)

B 利子所得に対する源泉所得税

最近における課税実績等を勘案して

利子所得に対する本年度収入見込額を
とした。

C 配当所得等に対する源泉所得税

最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を

配当所得に対する税額	46,760 "
退職所得に対する税額	2,400 "
非居住者の所得に対する税額	7,320 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	2,740 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	12,010 "
計	71,230 "

とした。

D 合計 (A + B + C)

から

還付見込税額 Δ 27,250 "

を差し引き

令和 2 年度予算額を **162,090 億円**

とした。

配偶者特別控除額	7,580 億円
扶養控除額	41,960 "
	(平均扶養人員 0.2人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	330,300 億円
控除額計	1,238,270 "
課税所得見込額	1,031,400 "
	(1人当 218万円)

B 利子所得に対する源泉所得税

最近における課税実績等を勘案して

利子所得に対する本年度収入見込額を
とした。

C 配当所得等に対する源泉所得税

最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を

配当所得に対する税額	45,640 "
退職所得に対する税額	2,570 "
非居住者の所得に対する税額	6,530 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	5,020 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	10,640 "
計	70,400 "

とした。

D 合計 (A + B + C)

から

還付見込税額 Δ 25,680 "

を差し引き

令和 2 年度補正後予算額を **155,910 億円**

とした。

(参考) 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

(2) 申告所得税

予 算 額 33,200 億円

予 算 額 当 初 33,200 億円
補 正 減 △ 4,150 〃
差 引 29,050 〃

A 令和2年分所得に対する申告所得税

令和元年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、令和元年度に対する令和2年度税額の割合を、所得者別に

事 業	そ の 他	計
99%	100%	100%

程度と見込み

本年度分課税見込額を 32,050 億円
と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を99%程度として
本年度収入見込額を 32,900 〃
とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 170	476	646
合 計 所 得 金 額	億円 70,840	359,950	430,790
(1 人 当)	万円 (417)	(756)	(667)
基 礎 控 除 額	億円 8,030	21,830	29,860
配 偶 者 控 除 額	億円 1,110	4,710	5,820
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 520	1,360	1,880
扶 養 控 除 額	億円 2,380	4,280	6,660
(平均扶養人員)	人 (0.3)	(0.2)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 12,050	38,450	50,500
控 除 額 計	億円 24,090	70,630	94,720
差引課税所得金額	億円 46,750	289,320	336,070
(1 人 当)	万円 (275)	(608)	(520)
算 出 税 額	億円 8,290	55,710	64,000
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 230	770	1,000

A 令和2年分所得に対する申告所得税

令和元年の課税実績を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、令和元年度に対する令和2年度税額の割合を、所得者別に

事 業	そ の 他	計
54%	95%	87%

程度と見込み

本年度分課税見込額を 27,590 億円
と見込み、予定納税分等を調整し、収入歩合を99%程度として
本年度収入見込額を 29,410 〃
とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 93	447	540
合 計 所 得 金 額	億円 39,920	339,120	379,040
(1 人 当)	万円 (429)	(759)	(702)
基 礎 控 除 額	億円 4,390	20,550	24,940
配 偶 者 控 除 額	億円 580	4,350	4,930
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 110	590	700
扶 養 控 除 額	億円 1,220	4,010	5,230
(平均扶養人員)	人 (0.3)	(0.2)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 6,820	36,800	43,620
控 除 額 計	億円 13,120	66,300	79,420
差引課税所得金額	億円 26,800	272,820	299,620
(1 人 当)	万円 (288)	(610)	(555)
算 出 税 額	億円 4,760	50,870	55,630
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 180	830	1,010

	事業	その他	計
差引税額	8,060 億円	54,940	63,000
(1人当)	(47.4) 万円	(115.4)	(97.5)
源泉徴収税額	2,050 億円	28,900	30,950
再差引税額	6,010 億円	26,040	32,050

B 過年所得分

本年度収入見込額を
とした。 1,600 億円

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を
とした。 620 "

D 合計 (A+B+C)

から 35,120 "

還付見込税額 △ 1,920 "

を差し引き

令和2年度予算額を 33,200 億円
とした。

(備考) 「その他」の再差引税額 26,040 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 7,360 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 3,680 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 15,000 "

	事業	その他	計
差引税額	4,580 億円	50,040	54,620
(1人当)	(49.2) 万円	(111.9)	(101.1)
源泉徴収税額	1,210 億円	25,820	27,030
再差引税額	3,370 億円	24,220	27,590

B 過年所得分

本年度収入見込額を 1,160 億円
とした。

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を 700 "
とした。

D 合計 (A+B+C)

から 31,270 "

還付見込税額 △ 2,220 "

を差し引き

令和2年度補正後予算額を 29,050 億円
とした。

(備考) 「その他」の再差引税額 24,220 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 6,520 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 5,490 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 12,210 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料2参照。

2 法人税

現行法による収入見込額		120,660 億円
税制改正による減	△	10 "
差引予算額		120,650 "

予算額	当初	120,650 億円
	補正減	△ 40,240 "
	差引	80,410 "

A 申告分

令和元年度年税額（平成31年4月から令和2年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

令和2年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出等の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、令和元年度に対する令和2年度年税額（令和2年4月から3年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

103%程度

と見込み

令和2年度の年税額を 127,330 億円

とし、これに、令和2年4月から同年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

令和2年度申告見込税額を 133,390 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 440 "

を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 490 "

を差し引いた額 133,340 "

のうち、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 132,750 "

とした。

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 670 "

とした。

A 申告分

令和元年度年税額（平成31年4月から令和2年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）を基礎とし

令和元年度に対する令和2年度年税額（令和2年4月から3年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を、申告状況（繰越欠損金の状況を含む。）、企業収益の動向等を基に

79%程度

と見込み

令和2年度の年税額を 94,790 億円

とし、これに、令和2年4月から同年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

令和2年度申告見込税額を 99,320 "

とし、これから

翌年度への期限内納付見込額 △ 230 "

を差し引いた額 99,090 "

のうち、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 98,650 "

とした。

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 440 "

とした。

C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を とした。	490 億円
D 合計 (A+B+C)	133,910 "
から	
還付見込税額	△ 13,250 "
を差し引き	
現行法による令和2年度収入見込額を	120,660 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 10 "
を差し引き	
令和2年度予算額を	120,650 億円
とした。	

C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を	500 億円
とした。	
D 合計 (A+B+C)	99,590 "
から	
還付見込税額	△ 19,180 "
を差し引き	
令和2年度補正後予算額を	80,410 億円
とした。	

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料3参照。

3 相 続 税

予 算 額 23,410 億円

予 算 額 当 初 23,410 億円
補 正 減 △ 1,100 〃
差 引 22,310 〃

令和元年度の実績見込を基礎とし、令和元年度に対する令和2年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相 続 税	贈 与 税	計
100%	100%	100%

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
21,730 億円	2,210 億円	23,940 億円

とし、これから

還付見込税額 △ 530 〃

を差し引き

令和2年度予算額を 23,410 億円

とした。

なお、令和2年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税 課 税 件 数	117 千件
納 税 人 員	260 千人
課 税 財 産 価 額	163,060 億円 (1 件当 13,937 万円)
遺産に係る基礎控除額	54,720 〃
差 引 課 税 価 額	108,340 〃 (1 件当 9,260 万円)
算 出 税 額	27,450 〃 (1 件当 2,346 万円 1 人当 1,056 〃 平均税率 25 %)

贈 与 税 納 税 人 員	369 千人
課 税 財 産 価 額	19,710 億円 (1 人当 534 万円)
基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額	9,430 〃
差 引 課 税 価 額	10,280 〃 (1 人当 279 万円)
算 出 税 額	2,190 〃 (1 人当 59 万円 平均税率 21 %)

令和元年度の課税実績を基礎とし、令和元年度に対する令和2年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相 続 税	贈 与 税	計
96%	100%	97%

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
20,510 億円	2,280 億円	22,790 億円

とし、これから

還付見込税額 △ 480 〃

を差し引き

令和2年度補正後予算額を 22,310 億円

とした。

なお、令和2年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税 課 税 件 数	114 千件
納 税 人 員	252 千人
課 税 財 産 価 額	156,770 億円 (1 件当 13,752 万円)
遺産に係る基礎控除額	53,150 〃
差 引 課 税 価 額	103,620 〃 (1 件当 9,089 万円)
算 出 税 額	25,700 〃 (1 件当 2,254 万円 1 人当 1,020 〃 平均税率 25 %)

贈 与 税 納 税 人 員	363 千人
課 税 財 産 価 額	19,980 億円 (1 人当 550 万円)
基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額	9,200 〃
差 引 課 税 価 額	10,780 〃 (1 人当 297 万円)
算 出 税 額	2,550 〃 (1 人当 70 万円 平均税率 24 %)

合計算出税額	29,640 億円
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 7,090 "
令和3年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 8,540 "
令和元年度以前分の令和2年度課税見込額	10,830 "
物納見込額	△ 320 "
延納見込額	△ 580 "
延納分の本年度徴収決定見込額	320 "
合計徴収決定見込額	24,260 "

合計算出税額	28,250 億円
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 7,050 "
令和3年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 7,930 "
令和元年度以前分の令和2年度課税見込額	10,170 "
物納見込額	△ 190 "
延納見込額	△ 460 "
延納分の本年度徴収決定見込額	280 "
合計徴収決定見込額	23,070 "

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、
参考資料4参照。

4 消費 税

現行法による収入見込額		217,430 億円
税制改正による減	△	240 "
差引予算額		217,190 "

予 算 額	当 初	217,190 億円
	補 正 減	△ 24,460 "
	差 引	192,730 "

令和元年度年税額（平成 31 年 4 月から令和 2 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の旧税率部分に係る実績見込を基礎とし

令和 2 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、令和元年度に対する令和 2 年度年税額（令和 2 年 4 月から 3 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を

101%程度

と見込み

令和 2 年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を		171,890 億円
と、令和 2 年度の輸入に係る税額を		51,670 "
とし、これらに、令和 2 年 4 月から 3 年 1 月までに課税期間の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した		
令和 2 年度納税申告等見込額		234,320 "
のうち、収入歩合を 99% 程度として		
本年度収入見込額を		232,270 "
とし、これから		
還付見込税額	△	53,110 "
を差し引き		
繰越滞納分の本年度収入見込額		1,880 "
を加え		
税率改正に伴う影響等を勘案する前の令和 2 年度収入見込額を		181,040 "
とし、これに		
税率改正による増収見込額		36,390 "
を加え		
現行法による令和 2 年度収入見込額を		217,430 "
とし、これから		
税制改正による減収見込額	△	240 "
を差し引き		
令和 2 年度予算額を		217,190 億円
とした。		

令和元年度年税額（平成 31 年 4 月から令和 2 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の旧税率部分の税額を基礎とし

令和元年度に対する令和 2 年度年税額（令和 2 年 4 月から 3 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を、経済動向、申告状況等を基に

93%程度

と見込み

令和 2 年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を		159,500 億円
と、令和 2 年度の輸入に係る税額を		41,690 "
とし、これらに、令和 2 年 4 月から 3 年 1 月までに課税期間の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した		
令和 2 年度納税申告等見込額		209,880 "
のうち、収入歩合を 99% 程度として		
本年度収入見込額を		208,050 "
とし、これから		
還付見込税額	△	49,650 "
を差し引き		
繰越滞納分の本年度収入見込額		2,260 "
を加え		
税率改正に伴う影響等を勘案する前の令和 2 年度収入見込額を		160,660 "
とし、これに		
税率改正による増収見込額		32,070 "
を加え		
令和 2 年度補正後予算額を		192,730 億円
とした。		

5 酒 税

予 算 額 12,650 億円

予 算 額 12,650 億円
 当 初 補 正 減 引 △ 1,220 〃
 差 引 11,430 〃

最近における課税実績等を勘案して
 令和 2 年度の課税見込を

最近における課税実績等を勘案して
 令和 2 年度の課税見込を

	数 量	税 額
清 酒	471 千 kl	510 億円
焼 酎	773 〃	1,840 〃
ビ ー ル	2,394 〃	5,030 〃
ウ イ ス キ ー	203 〃	660 〃
発 泡 酒	592 〃	800 〃
ス ビ リ ッ ツ 等	851 〃	730 〃
リ キ ュ ー ル	2,507 〃	2,290 〃
そ の 他	931 〃	790 〃
合 計	8,722 〃	12,650 〃

	数 量	税 額
清 酒	409 千 kl	450 億円
焼 酎	736 〃	1,750 〃
ビ ー ル	1,804 〃	3,780 〃
ウ イ ス キ ー	158 〃	540 〃
発 泡 酒	566 〃	760 〃
ス ビ リ ッ ツ 等	903 〃	780 〃
リ キ ュ ー ル	2,915 〃	2,660 〃
そ の 他	841 〃	710 〃
合 計	8,332 〃	11,430 〃

とし

令和 2 年度予算額を 12,650 億円
 とした。

とし

令和 2 年度補正後予算額を 11,430 億円
 とした。

6 た ば こ 税

予 算 額 9,140 億円

予 算 額 9,140 億円
 当 初 補 正 減 引 △ 520 〃
 差 引 8,620 〃

最近における課税実績等を勘案して
 令和 2 年度の課税見込を

最近における課税実績等を勘案して
 令和 2 年度の課税見込を

数 量	税 額
1,499 億本	9,140 億円

数 量	税 額
1,417 億本	8,620 億円

とし

令和 2 年度予算額を 9,140 億円
 とした。

とし

令和 2 年度補正後予算額を 8,620 億円
 とした。

7 揮 発 油 税

予 算 額 22,040 億円

予 算 額 22,040 億円
 当 初 補 正 減 引 △ 1,570 〃
 差 引 20,470 〃

最近における課税実績等を勘案して
 令和 2 年度の課税見込を

数 量 45,350 千ℓ
 税 額 22,040 億円

とし
 令和 2 年度予算額を
 とした。

22,040 億円

最近における課税実績等を勘案して
 令和 2 年度の課税見込を

数 量 42,119 千ℓ
 税 額 20,470 億円

とし
 令和 2 年度補正後予算額を
 とした。

20,470 億円

8 航 空 機 燃 料 税

予 算 額 540 億円

予 算 額 540 億円
 当 初 補 正 減 引 △ 430 〃
 差 引 110 〃

最近における課税実績等を勘案して
 令和 2 年度の課税見込を

数 量 4,357 千ℓ
 税 額 694 億円

とし、このうち
 一般会計分収入（同上の 9 分の 7）
 を令和 2 年度予算額とした。

540 億円

最近における課税実績等を勘案して
 令和 2 年度の課税見込を

数 量 2,463 千ℓ
 税 額 388 億円

とし、これから
 納税の猶予適用見込税額 247 〃
 を差し引き
 令和 2 年度収入見込額を 141 〃
 とし、このうち
 一般会計分収入（同上の 9 分の 7）
 を令和 2 年度補正後予算額とした。

110 億円

9 石油石炭税

予 算 額 6,550 億円

予 算 額 当 初 6,550 億円
 補 正 減 △ 560 〃
 差 引 5,990 〃

最近における課税実績等を勘案して
 令和 2 年度の課税見込を

	数 量	税 額
原 油	140,869 千kl	3,940 億円
そ の 他	—	3,540 〃
合 計	—	7,480 〃

とし、これから

還付見込税額 △ 930 〃

を差し引き

令和 2 年度予算額を 6,550 億円

とした。

最近における課税実績等を勘案して
 令和 2 年度の課税見込を

	数 量	税 額
原 油	116,342 千kl	3,260 億円
そ の 他	—	3,500 〃
合 計	—	6,760 〃

とし、これから

還付見込税額 △ 770 〃

を差し引き

令和 2 年度補正後予算額を 5,990 億円

とした。

10 国際観光旅客税

予 算 額 540 億円

予 算 額 当 初 540 億円
 補 正 減 △ 510 〃
 差 引 30 〃

最近における課税実績、国際観光旅客等の動向を勘案して
 を令和 2 年度予算額とした。

540 億円

最近における課税実績、国際観光旅客等の動向を勘案して
 を令和 2 年度補正後予算額とした。

30 億円

11 関 税

現行法による収入見込額		9,470 億円		予 算 額	当 初		9,460 億円
税制改正による減	△	10 "			補 正 減	△	1,210 "
差引予算額		9,460 "			差 引		8,250 "

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して
現行法による令和2年度収入見込額を

食 料 品	4,220 億円
原 料 品	190 "
加 工 製 品	5,060 "
合 計	9,470 "

とし、これから

税制改正による減収見込額	△	10 "
を差し引き		
令和2年度予算額を		9,460 億円
とした。		

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して
令和2年度収入見込額を

食 料 品	3,830 億円
原 料 品	140 "
加 工 製 品	4,280 "
合 計	8,250 "

とし

令和2年度補正後予算額を	8,250 億円
とした。	

12 印 紙 収 入

予 算 額	10,430 億円	予 算 額	当 初	10,430 億円
			補 正 減	△ 1,730 "
			差 引	8,700 "

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して
令和2年度予算額を

収 入 印 紙	6,720 億円
現 金 収 入	3,710 "
合 計	10,430 "

とした。

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して
令和2年度補正後予算額を

収 入 印 紙	5,110 億円
現 金 収 入	3,590 "
合 計	8,700 "

とした。

交付税及び譲与税配付金特別会計

13 地方法人税

予 算 額 14,564 億円

予 算 額 当 初 14,564 億円
補 正 減 Δ 4,221 〃
差 引 10,343 〃

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を令和 2 年度予算額とした。 14,564 億円

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を令和 2 年度補正後予算額とした。 10,343 億円

14 地方揮発油税

予 算 額 2,358 億円

予 算 額 当 初 2,358 億円
補 正 減 Δ 168 〃
差 引 2,190 〃

最近における課税実績等を勘案して
令和 2 年度の課税見込を

数 量 税 額
45,350 千ℓ 2,358 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 2 年度の課税見込を

数 量 税 額
42,119 千ℓ 2,190 億円

とし
令和 2 年度予算額を 2,358 億円
とした。

とし
令和 2 年度補正後予算額を 2,190 億円
とした。

15 航空機燃料税（譲与分）

予 算 額 154 億円

予 算 額 当 初 154 億円
補 正 減 Δ 123 〃
差 引 31 〃

航空機燃料税において見込んだ収入見込額 694 億円

のうち

航空機燃料税（譲与分）収入（同上の 9 分の 2） 154 億円

を令和 2 年度予算額とした。

航空機燃料税において見込んだ収入見込額 141 億円

のうち

航空機燃料税（譲与分）収入（同上の 9 分の 2） 31 億円

を令和 2 年度補正後予算額とした。

16 地方法人特別税

予 算 額	11,704 億円	予 算 額	当 初	11,704 億円
			補 正 減	△ 1,542 "
			差 引	10,162 "

最近における法人事業税の課税実績等を勘案して
を令和 2 年度予算額とした。

11,704 億円

最近における法人事業税の課税実績等を勘案して
を令和 2 年度補正後予算額とした。

10,162 億円

17 特別法人事業税

予 算 額	8,214 億円	予 算 額	当 初	8,214 億円
			補 正 減	△ 1,119 "
			差 引	7,095 "

最近における法人事業税の課税実績等を勘案して
を令和 2 年度予算額とした。

8,214 億円

最近における法人事業税の課税実績等を勘案して
を令和 2 年度補正後予算額とした。

7,095 億円

国債整理基金特別会計

18 たばこ特別税

予 算 額	1,230 億円	予 算 額	当 初	1,230 億円
			補 正 減	△ 68 "
			差 引	1,162 "

最近における課税実績等を勘案して
令和 2 年度の課税見込を

数 量	税 額
1,499 億本	1,230 億円

とし

令和 2 年度予算額を
とした。

1,230 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 2 年度の課税見込を

数 量	税 額
1,417 億本	1,162 億円

とし

令和 2 年度補正後予算額を
とした。

1,162 億円

東日本大震災復興特別会計

19 復興特別所得税

予 算 額 4,111 億円

予 算 額 当 初 4,111 億円
 補 正 減 △ 227 〃
 差 引 3,884 〃

所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して
 を令和 2 年度予算額とした。 4,111 億円

所得税において見込んだ収入見込額を勘案して
 を令和 2 年度補正後予算額とした。 3,884 億円

第 3 付 表

1 令和 2 年度一般会計歳入補正 (第 3 号) 後予算額

(単位 億円)

区 分	成立予算額	補 正 額	補正(第3号) 後 予 算 額
租 税 及 び 印 紙 収 入	635,130	△ 83,880	551,250
官業益金及び官業収入	504	—	504
政府資産整理収入	2,352	26	2,378
雑 収 入	57,757	7,271	65,028
公 債 金	901,589	223,950	1,125,539
前年度剰余金受入	5,274	6,904	12,178
合 計	1,602,607	154,271	1,756,878

2 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率	直 接 税 比 率	間 接 税 等 比 率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
昭和 9～11 年度	1,226 100	427 34.8	799 65.2
24	6,361 100	3,444 54.1	2,917 45.9
25	5,702 100	3,136 55.0	2,566 45.0
30	9,363 100	4,811 51.4	4,552 48.6
35	18,010 100	9,784 54.3	8,226 45.7
40	32,785 100	19,416 59.2	13,369 40.8
45	77,732 100	51,344 66.1	26,388 33.9
50	145,043 100	100,583 69.3	44,460 30.7
55	283,688 100	201,628 71.1	82,060 28.9
60	391,502 100	285,170 72.8	106,332 27.2
平成 元	571,361 100	423,926 74.2	147,435 25.8
2	627,798 100	462,971 73.7	164,827 26.3
3	632,110 100	463,073 73.3	169,037 26.7
4	573,964 100	405,520 70.7	168,444 29.3
5	571,142 100	396,582 69.4	174,560 30.6
6	540,007 100	359,567 66.6	180,440 33.4
7	549,630 100	363,519 66.1	186,111 33.9
8	552,261 100	360,476 65.3	191,785 34.7
9	556,007 100	352,325 63.4	203,682 36.6
10	511,977 100	303,397 59.3	208,580 40.7
11	492,139 100	281,293 57.2	210,846 42.8
12	527,209 100	323,193 61.3	204,016 38.7
13	499,684 100	297,393 59.5	202,291 40.5
14	458,442 100	257,891 56.3	200,551 43.7
15	453,694 100	254,727 56.1	198,967 43.9
16	481,029 100	279,858 58.2	201,171 41.8
17	522,905 100	315,413 60.3	207,492 39.7
18	541,169 100	335,007 61.9	206,162 38.1
19	526,558 100	323,273 61.4	203,285 38.6
20	458,309 100	264,507 57.7	193,802 42.3
21	402,433 100	212,941 52.9	189,492 47.1
22	437,074 100	246,225 56.3	190,849 43.7
23	451,754 100	258,581 57.2	193,173 42.8
24	470,492 100	276,251 58.7	194,241 41.3
25	512,274 100	311,381 60.8	200,893 39.2
26	578,492 100	328,821 56.8	249,670 43.2
27	599,694 100	335,753 56.0	263,941 44.0
28	589,563 100	328,527 55.7	261,035 44.3
29	623,803 100	360,767 57.8	263,036 42.2
30	642,241 100	377,375 58.8	264,866 41.2
令和 元	621,751 100	353,168 56.8	268,584 43.2
2 当 初	680,519 100	377,943 55.5	302,576 44.5
補正後	589,171 100	319,164 54.2	270,007 45.8

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、令和元年度までは決算額、令和 2 年度は当初予算額及び補正 (第 3 号) 後予算額によった。

2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。
 直 接 税 所得税 (譲与分を含む。)、復興特別所得税、法人税、地方法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、特別法人事業税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
 間 接 税 等 直接税以外のもの

[参考資料]

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

年 度		平 成 29	平 成 30	令 和 元
税 目				
所得税	源泉分	156,271	165,650	159,375
	申告分	32,544	33,356	32,332
	計	188,816	199,006	191,707
法人税	119,953	123,180	107,971	
相続税	22,920	23,333	23,005	
消費税	175,139	176,809	183,527	
酒税	13,041	12,751	12,473	
たばこ税	8,642	8,613	8,737	
揮発油税	23,962	23,478	22,808	
石油ガス税	82	76	68	
航空機燃料税	522	527	508	
石油石炭税	6,908	7,014	6,383	
電源開発促進税	3,257	3,220	3,158	
自動車重量税	3,778	3,944	3,881	
国際観光旅客税	—	69	444	
関税	10,241	10,711	9,412	
とん税	99	103	102	
印紙収入	10,515	10,729	10,232	
その他	0	0	0	
計	587,875	603,564	584,415	

2 所得税納税人員の推移

所得者別	年 次	平 成 29	平 成 30	令 和 元	令 和 2	
		(実 績)	(実 績)	(実績推計)	当 初	補 正 後
給与所得者		万人 4,662	万人 4,731	万人 4,786	万人 4,807	万人 4,728
申告所得者		641	639	631	646	540
事業		170	168	167	170	93
その他		471	471	464	476	447

(備考) 1 給与所得者……「市町村税課税状況等の調」(総務省)等から推計した。
2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。

3 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率			
		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	% 11.4	% 0.4	% △ 14.9	% △ 27.8
	製造業	17.7	△ 3.4	△ 17.0	△ 31.3
	非製造業	8.4	2.4	△ 13.8	△ 26.5
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	12.0	0.4	△ 9.6	△ 35.3
	製造業	16.2	△ 0.3	△ 15.9	△ 27.5
	非製造業	9.1	0.9	△ 5.1	△ 40.2

(備考) 令和2年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については令和2年10-12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については令和2年12月調査結果による。また、各年度(実績)の増減率は、法人企業景気予測調査については各年度の年次別法人企業統計調査結果、全国企業短期経済観測調査については各年度の翌年6月調査結果による。なお、法人企業景気予測調査(実績については、法人企業統計調査)における全産業及び非製造業には、金融業、保険業は含まれていない。

4 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区分	年次	平成29	平成30	令和元	令和2	
		(実績)	(実績)	(実績推計)	当初	補正後
相続税	課税件数	千件 112	116	115	117	114
	納税人員	千人 249	258	255	260	252
贈与税	納税人員	千人 379	368	363	369	363

(備考) 「国税庁統計年報書」等による。